

国際共同研究 アジア諸国における都市間交通システム

アチャリエ・スルヤ・ラージ（主任研究員）

1. 研究の背景・目的と枠組み

アジアの開発途上国では、急速な経済成長による交通需要の増加に伴い、都市間交通のインフラが不足している状況となっている。こうした交通需要の増加に対して長期的な見通しを持たずに対処すれば、開発途上国の都市間交通システムは欧米諸国のように自動車や航空などによる輸送が中心となり、非効率なものになってしまう可能性がある。一方で、適切な政策を講じることで、これら諸国の都市間交通システムの機関分担率のシェアは日本と同様にバランスのとれたものとなる。

この研究は、アジアの 10 ヶ国（日本、韓国、台湾、マレーシア、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、ネパール）を対象とし、それぞれの国の交通需要、交通投資、サービス水準などのデータ収集と分析を実施し、アジアの開発途上国に対する戦略的オプションを提言することを目的としている。

2. アジア諸国での都市間交通の現状

急激な経済成長によって、あらゆる交通手段に対する交通需要は急速に拡大している。所得の増加は、急速なモータリゼーションを引き起こし、自家用車の利用を促進させている。しかし、道路インフラの整備は、このような自動車利用人口の拡大に対応できておらず、その結果、深刻な交通渋滞が発生している。特に大部分のアジアの開発途上国では、高速道路ネットワークが不足し、更に高速鉄道ネットワークも不十分な状態である。タイやインドネシアなどでは、高速鉄道ネットワークの整備をこれまで完全に放置してきた。

しかし、低運賃のため鉄道とバスの交通手段別シェアは高く、これが低所得者層の人々の交通手段選択の主要因となっている一方で、高所得者層の人たちはより良いサービスを望んでいる。伝統的に、高所得者層は設備の充実した鉄道やバス（豪華な座席とビデオが備え付けられた空調付の鉄道やバス）を利用してきたが、今ではこれらの人たちは、特に航空サービスにおいて、速達性も求めるようになってきている。その結果、航空会社に対する規制緩和やローコストキャリアの出現によって、航空利用者が急速に増えている。アジアの開発途上国における重要な施策は、都市間を結ぶ鉄道やバスのサービスレベ

ルを向上させ、長期的にバランスのとれた機関分担を実現していくことである。

3. 重要な政策課題と戦略的なオプション

都市間を結ぶ高速鉄道の整備は、輸送力ならびにサービス改善という課題の解決につながる可能性がある。従来の鉄道を改良すること、あるいは高速鉄道システムを導入することの両方を含んでいる。高速鉄道は大きな設備投資を必要とするため、適切なタイミングで投資をすることが重要となる。また、高速鉄道システムは、航空や自家用車と厳しい競争をしていくために継続的な改善が必要となる。

アジアの開発途上国のためのもう一つの重要な問題は、都市間輸送と地域発展を連携させることである。経済構造が大きく変化する状況の中で高速鉄道整備は、高密度の幹線道路の発達や第二の都市の成長に寄与するかもしれない。

最後に、政府収入やODAのような従来の財源が投資ニーズを満たすには十分ではなく、代替となる整備制度（財源）を検討する必要がある。民間からの投資は新たな財源ではあるが、全ての交通プロジェクトが彼らにとって魅力的なわけではない。ガソリンや交通に関連する税金などの特定財源化の仕組みは、1つの現実的な解決策となると考えられる。

4. 結論

輸送力増強やサービス改善のニーズが拡大しているため、都市間交通の改善が早急に必要となるが、交通手段の効率的なバランスも重要である。このため、長期間にわたる交通行動、交通手段間の競争、都市間交通と空間的な開発との相互関係についての理解を深めるべきだと考えている。所得の増加、時間価値の増加に伴い、利用者は、より速達性の高い交通手段を好むようになる。高速鉄道は、こういった多様化するニーズに対応できる可能性がある。しかし、その投資のタイミングは、財政的な制約や空間に与えるインパクトを考慮し、適切に判断する必要がある。先進諸国の経験から学ぶことで、アジアの開発途上国は、特別な財政スキーム、例えば、交通に関する特定の財源や国内の資本を活用したファンドなどを設立するべきだと考える。